

政策シート (政策名) 効率的な道路・河川管理

(予算費目名) 道路保全費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	9,564,489	10,597,051	10,605,512	11,089,947
決算	9,101,511	11,777,642	10,616,034	
人件費(A)	128,860	187,200	191,400	212,260
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,230,371	11,964,842	10,807,434	11,302,207

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率	%	100	目標	83	91	92	100
			実績	74	83	86	
道路区域線図整備延長	km	7,090	目標	6,643	7,030	7,090	7,090
			実績	6,643	6,849	6,849	
道路里親実施延長	m	94,000	目標	92,175	92,375	93,000	93,000
			実績	92,175	96,196	87,140	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

政策指標で示している緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率及び道路区域線図整備延長、道路里親実施延長の目標値に対する実績値から概ね計画通りに進捗していると評価する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	道路施設管理事業					1,035,295	1,008,695	3.8			
2	道路管理事業			○		383,925	310,365	8.8	2.0		1.7
3	道路維持修繕事業	○	○			8,358,389	8,334,589	3.4			
4	道路防災事業	○	○			958,176	953,276	0.7			
5	橋りょう耐震補強事業	○	○	○		263,400	255,000	1.2			
6	道路維持推進事業					3,400	3,400				
7	過疎対策道路修繕事業					93,520	93,520				
8	自転車等対策事業			○		112,183	100,983	1.6			
9	地籍調査事業			○		65,949	21,749	5.4	1.0		1.0
10	道路保全運営経費(一般諸経費のみ)					27,970	8,370	2.8			
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						#####	11,089,947	27.7	3.0		2.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 道路施設管理事業

◇事業目的・事業対象

道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行を確保する。

◇事業の概要

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保する。
 ・照明灯電気料、水道料等 ・電気及び防災に係る設備保守点検業務委託、清掃業務委託、街路樹愛護活動
【JR浜松駅前広場等維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 浜松駅及び駅周辺施設利用者にとって快適な空間を保ち、浜松市の玄関口としてふさわしい環境を整える。
 (業務委託内容)
 1 浜松駅周辺の浜松駅北口広場、浜松駅南口広場、アクアモール、カリヨン並び東地区のサンクンガーデン、国道152号地下横断道、東1号線の維持管理及び保全に関すること。
 2 浜松駅北口広場地下道広告板等の維持管理及び貸付け並びに貸付料の徴収に関すること。
【鉄道駅自由通路維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 JR駅及び遠州鉄道駅の自由通路施設利用者にとって快適な空間を保ち、安全かつ円滑な通行を確保する。
 (業務委託内容)
 巡回点検、清掃及びエレベータ等の保守点検。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S57	-	一般会計	法定受託事務	道路法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		1,029,318	990,502	1,008,695
	決算		940,024	939,864	
	国・県支出		3,773	4,071	4,260
	市債				
	その他		5,997	4,089	4,933
	一般財源		930,254	931,704	999,502
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)				26,600	26,600
人工	正規			3.8	3.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保する。
 ・照明灯電気料、水道料等 ・電気及び防災に係る設備保守点検業務委託、清掃業務委託、街路樹愛護活動
 【JR浜松駅前広場等維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 浜松駅及び駅周辺施設利用者にとって快適な空間を保ち、浜松市の玄関口としてふさわしい環境を整える。
 (業務委託内容)
 1 浜松駅周辺の浜松駅北口広場、浜松駅南口広場、アクアモール、カリヨン並び東地区のサンクンガーデン、国道152号地下横断道、東1号線の維持管理及び保全に関する事。
 2 浜松駅北口広場地下道広告板等の維持管理及び貸付け並びに貸付料の徴収に関する事。
 【鉄道駅自由通路維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 JR駅及び遠州鉄道駅の自由通路施設利用者にとって快適な空間を保ち、安全かつ円滑な通行を確保する。
 (業務委託内容)
 巡回点検、清掃及びエレベータ等の保守点検。

・事業の成果と課題

指標の達成度

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

道路利用者の安全で安心な通行のため現状確保が必要である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行の確保に努める。

事業シート (事業名) 道路管理事業

◇事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、道路法令に基づき適正に管理する。

◇事業の概要

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行う。
- 【法定受託】占有許可物件の登録・更新や占有料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行う。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行う。
- 【法定受託】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供する。
- 【法定受託】静岡県道路通行規制情報管理・提供システムにより異常気象や道路工事等による規制情報を提供をすることにより、情報の共有化を図る。
- 【法定受託】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の示談交渉及び賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、実施延長を延ばす。
- 【法定受託】平成28年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施する。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行う。
- 【法定受託】開発行為等に伴う協議及び審査事務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	道路法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	294,278	272,683	295,266	310,365
	決算	286,931	248,360	264,109	
	国・県支出				
	市債				
	その他	3,574	3,068	6,645	4,159
	一般財源	283,357	245,292	257,464	306,206
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		36,360	48,400	52,700	73,560
人工	正規	4.5	6.0	6.1	8.8
	再任用(h31)		1.0	2.0	2.0
	再任用(h26)	0.9			
	非常勤	0.9	1.0	1.0	1.7

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
道路里親実施延長(m)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	92,175	92,375	93,000	93,000		94,000
実績値	92,175	96,196	87,140			
道路区域線図整備延長(km)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6,643	7,030	7,090	7,090		7,090
実績値	6,643	6,849	6,849			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行う。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行う。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行う。
- 【法定受託】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供する。
- 【法定受託】静岡県道路通行規制情報管理・提供システムにより異常気象や道路工事等による規制情報を提供をすることにより、情報の共有化を図る。
- 【法定受託】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、実施延長を延ばす。
- 【法定受託】平成27年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施する。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・道路里親団体の4団体の辞退により目標を5,860m下回った。
- ・道路区域線図は目標どおり整備を行なった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・8月10日の「道の日」に道路里親加入を促す啓発グッズをイオン志都呂店で配布するとともにパネル展示により事業説明を図った。
- ・道路里親事業(アダプトプログラム)のリーフレットを再編し、啓発を強化した。
- ・道路管理瑕疵に伴う示談交渉、開発行為等に伴う協議及び審査について、統一的に判断を行えるように各土木整備事務所から道路保全課に引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き道路里親の加入促進をし、実施延長を延ばす。
- ・道路台帳整備水準の平準化を図るため道路区域線図の整備を進めていく。
- ・津波浸水区域からの工場移転や現東名のSICの供用に伴い、開発行為等の申請案件が増加するとともに、市街化区域の傾斜地等における案件が増加してくる。

事業シート (事業名) 道路維持修繕事業

◇事業目的・事業対象

道路を常時良好な状態に保つよう維持管理を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努める。
 橋梁、トンネル等の主要な道路施設については、長寿命化計画に基づき、メンテナンスサイクル(点検⇒診断⇒措置⇒記録)を確実に回し継続的に発展させることによって、道路利用者の安全・安心の確保、維持管理コストの平準化及び縮減を図る。

◇事業の概要

- 国交付金事業(国土交通省所管の交付金事業として施行している道路維持修繕事業)
 - ・長寿命化計画(橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバート、舗装)に基づき、点検、修繕を実施する。
- 市単独事業(市単独事業として施行している道路維持修繕事業)
 - ・長寿命化計画(橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバート)に基づき、修繕設計、補修を実施する。
 - ・道路パトロール、地元要望等において、道路施設の補修、修繕を実施する。
 - >道路の日常的な維持管理(道路パト、小破、舗装、清掃、除草)
 - >小規模要望、中規模要望対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	7,608,452	8,113,685	7,842,841	8,334,589
	決算	7,376,885	8,921,161	8,058,030	
	国・県支出	1,506,150	2,238,850	1,769,657	2,016,415
	市債	689,200	1,570,400	1,157,500	1,373,400
	その他			423,249	2,654
	一般財源 一般会計繰入金	5,181,535	5,111,911	4,707,623	4,942,120
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		9,800	9,800	23,800	23,800
人工	正規	1.2	1.0	3.4	3.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	0.5	1.0		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
小規模事業要望の実施率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		
実績値	82	77	71			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

○国交付金事業
・橋梁修繕数 N=14橋、トンネル修繕数 N=3箇所、舗装修繕延長 L=3,550m
○市単独事業
・長寿命化計画による修繕 橋梁修繕数 N=162橋、トンネル修繕数 N=8箇所、シェッド・大型カルバート修繕数 N=1箇所
・道路の日常的な維持管理(道路パト、小破、舗装、清掃、除草)
・道路パトロール、地元要望等による修繕(小規模要望、中規模要望)

・事業の成果と課題

指標の達成度

道路利用者の安全・安心の確保を図るため、道路維持修繕を実施している。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
道路利用者の安全・安心を図るため、最低限、現状の確保が必要である。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
道路利用者の安全・安心の確保を図るため、引き続き、道路維持修繕の鋭意推進に努める。

事業シート (事業名) 道路防災事業

◇事業目的・事業対象

異常気象時等による災害を未然に防ぐため、道路防災総点検、道路パトロール、地元要望等により、災害の危険性がある箇所について防災対策工事を実施し、道路利用者の安全・安心を確保するとともに、事前通行規制区間を解除し、道路利用者の利便性を図る。

◇事業の概要

- 国交付金事業(国土交通省所管の交付金事業として施行している道路防災事業)
 - ・道路防災総点検において、災害の危険性がある箇所について、防災対策工事を実施する。
 - ※三遠南信自動車道の浦川IC及び佐久間ICアクセス道路、並びに現道改良区間等を優先的に事業実施
- 市単独事業(市単独事業として施行している道路防災事業)
 - ・道路パトロール、地元要望等において、災害の危険性がある箇所について、防災対策工事を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	318,473	509,540	839,726	953,276
	決算	459,699	509,059	700,380	
	国・県支出	89,368	76,786	156,362	291,500
	市債	84,800	127,200	171,500	246,100
	その他				
	一般財源	285,531	305,073	372,518	415,676
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	10,600	4,900	4,900
人工	正規	1.2	1.0	0.7	0.7
	再任用(h31)		1.0		
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
道路防災対策工事箇所数(事前通行規制解除予定区間内)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	—	—	—	6		6
実績値	—	—	—			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 国交付金事業 防災対策工事 N=4箇所
- 市単独事業 防災対策工事 N=8箇所

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除による道路利用者の利便性を図るため、防災対策工事を実施している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除による道路利用者の利便性を図るため、最低限、現状の確保が必要である。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除による道路利用者の利便性を図るため、引き続き、道路防災対策工事等の鋭意推進に努める。また、平成29年8月に国から示された道路土工構造物点検要領に基づき、現行の維持管理ガイドラインを改定し、効率的かつ効果的な対策を行っていく。

事業シート (事業名) 橋りょう耐震補強事業

◇事業目的・事業対象

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.92】

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。

- ・国交付金事業(国土交通省所管の国庫補助事業として施行している橋りょう耐震補強事業)
- ・市単独事業(市単独事業として施行している橋りょう耐震補強事業)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,281,714	481,403	459,343	255,000
	決算	922,063	997,270	465,979	
	国・県支出	395,840	475,358	199,440	165,200
	市債	374,300	418,900	168,000	77,400
	その他	8,000			
	一般財源 一般会計繰入金	143,923	103,012	98,539	12,400
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	28,000	8,400	8,400
人工	正規	1.2	4.0	1.2	1.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率(%)				Ⅲ-1(1)イ		92
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	83	91	92	100		100
実績値	74	83	86			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目No.92】

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。

・橋りょう耐震補強事業 国交付金事業[決算377,236千円 (うち前年度繰越204,416千円)]

国土交通省所管の国庫補助事業として施行している橋りょう耐震補強事業

・橋りょう耐震補強事業 単独事業 [決算54,047千円 (うち前年度繰越14,201千円)]

市単独事業として施行している橋りょう耐震補強事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施している。

平成29年度計画進捗率92%(96橋)に対し、実績進捗率86%(89橋)の状況。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、最低限、現状の確保が必要である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、引き続き、橋梁の耐震補強対策工事等の鋭意推進に努める。

補助シート (事業名) 橋りょう耐震補強事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
92	橋梁耐震化率83% (86/104橋)	橋梁耐震化率91% (95/104橋)	橋梁耐震化率95% (99/104橋)	橋梁耐震化率100% (104/104橋)

事業シート (事業名) 道路維持推進事業

◇事業目的・事業対象

国交付金事業(道路保全費)に要する事務費(登記手数料等)

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

事業費(千円)		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			1,520	3,400
	決算			864	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他			864	3,400
	一般財源				
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)				
	正規				
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 過疎対策道路修繕事業

◇事業目的・事業対象

浜松市過疎地域自立促進計画に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

◇事業の概要

施策事業、地元要望等において、道路整備、道路施設の修繕等の必要な箇所について、各種道路事業を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	—	一般会計	自治事務(法令義務)	過疎地域自立促進特別措置法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		80,000	79,500	93,520
	決算		62,747	94,800	
	国・県支出				
	市債		62,400	94,500	92,000
	その他				
	一般財源		347	300	1,520
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)			7,000		
人工	正規		1.0		
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
事業路線数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		6	6	7		17(H32目標値)
実績値		6	6			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

橋梁修繕 1件
舗装修繕 1件
法面对策 2件
道路整備 2件

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

過疎地域自立促進計画に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

過疎地域自立促進計画に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図るため、最低限、現状の確保が必要である。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

引き続き過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

事業シート (事業名) 自転車等対策事業

◇事業目的・事業対象

JR浜松駅周辺地区や市街地中心部における自転車等の放置防止により、良好な歩行空間の確保と駐車場の効率的な利用促進を図ることで安全で快適な都市環境を確保する。

◇事業の概要

【法令受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行う。※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去
 【法令受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行う。
 【自治事務】浜松駅周辺を中心とした自転車等駐車場の管理水準向上のための施設機能の強化を図るとともに、民間活用を踏まえた最適な管理方法を検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H6	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	41,760	51,024	52,854	100,983
	決算	37,584	47,662	50,664	100,983
	国・県支出				
	市債				
	その他	1,111	1,189	1,495	2,181
	一般財源	36,474	46,473	49,168	98,802
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		3,500	35,000	11,200	11,200
人工	正規	0.5	5.0	1.6	1.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
駐輪場の収容台数(台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2,050	3,200	3,200	3,200		3,200
実績値	3,060	3,200	3,200			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
自転車等盗難件数(台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	111	100	90	90		50
実績値	111	148	H30.8頃確定			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【法令受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行う。
【法令受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行う。
※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成28年度の楽器博物館東自動二輪車駐車場(約40台分)及び新浜松駅南自転車駐車場(約100台)の新設をもって整備事業終了。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

- ・浜松市自転車等駐車対策事業の円滑な実施を図るため、浜松市自転車等駐車対策検討会を設置した。第1回として自転車等駐車場の現状と課題及び先進地の自転車等駐車場の状況の報告をし、有識者から意見聴取した。
- ・自転車等駐車場の管理運営方法について、先進地である「宇都宮市」、「清須市」、及び「刈谷市」を視察した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 受益者負担 事業費 拡大 人工 現状

- ・浜松駅周辺の放置自転車対策並びに自転車等駐車場の管理水準の向上と受益者負担の観点から、有料化も視野に入れた既存駐輪施設の改良など官民連携による新設・維持・管理方針の検討を含めた「浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画」を策定する。
- ・管理水準の向上(有料化)について、庁内や関係機関に意見や助言を聞き、適切な導入方法について分析していく。

事業シート (事業名) 地籍調査事業

◇事業目的・事業対象

地籍調査事業では一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成し、地籍の明確化を図る。

◇事業の概要

事業は1地区概ね3年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・中区野口町の閲覧、認証請求の実施
- ・北区引佐町伊平の三角測量、一筆地調査の実施
- ・中区野口町・新津町・船越町の多角測量、一筆地調査の実施
- ・西区篠原町の閲覧・認証請求の実施
- ・市内全域の成果の修正業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S28	-	一般会計	自治事務	国土調査法,国土調査促進特別措置法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	19,812	19,617	18,701	21,749
	決算	18,349	18,222	16,561	
	国・県支出	5,808	6,186	6,720	7,905
	市債				
	その他	9	40	39	21
	一般財源	12,532	11,996	9,802	13,823
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		62,400	48,400	44,200	44,200
人工	正規	8.0	6.0	5.4	5.4
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)				
	非常勤	1.0	1.0	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
換算面積指数(ha) 市地籍調査事業計画より(H27~36で186ha)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	7	16	21	100		186
実績値	3	12	92			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

事業は1地区概ね3年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・中区野口町の閲覧・認証請求を実施した。
- ・北区引佐町伊平の三角測量・一筆地調査を実施した。
- ・中区野口町・新津町・船越町の多角測量、一筆地調査を実施した。
- ・西区篠原町の閲覧・認証請求後法務局へ送付した。
- ・三遠南信道路整備に伴い、用地買収に利用するため地籍調査の手法を取り入れ、一筆地測量、閲覧、認証請求の手続きを実施した。
- ・市内全域の過去の成果の修正業務を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度は、中区野口町と北区引佐町伊平の2地区を補助要望し、補助金の交付を受けたが、内示額が満額付かなかったため、一部の工程を次年度に繰り延べた。
- ・中区野口町の2地区目(0.11km²)について面積測定、閲覧、認証請求を実施した。
- ・中区野口町・新津町・船越町(0.08km²)の多角測量及び一筆地調査に向けて概況調査を実施した。
- ・北区引佐町伊平(0.08km²)については、一筆地調査を実施した。また、北区引佐町伊平(0.20km²)の三角測量も進めた。
- ・補助事業以外では、西区篠原町の一部(0.04km²)の閲覧、認証請求後、法務局に送付するとともに、新たに、三遠南信自動車整備事業関連で、天竜区水窪町の一部(0.75km²)の閲覧、認証請求後法務局に送付した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・補助事業と並行して、過去に調査を行ったものの地権者の協力が得られず境界確定が出来なかった地区についても再調査し、閲覧、認証請求後法務局に順次送付していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法改正により、今まで市職員が担当していた工程管理や検査も含めて作業を一括して法人に委託することが可能となったため、平成28年度から北区引佐町伊平地区において、国土調査法第10条第2項の委託を取り入れ、平成29年度から中区野口町においても国土調査法第10条第2項の委託を取り入れた。国土調査法第10条第2項の委託により市職員の作業量が軽減され、補助対象地区以外の調査に力を注ぐことが出来る。

事業シート (事業名) 道路保全運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

適正な道路管理を推進するための運営経費

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計			-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		39,781	25,259	8,370
	決算		33,137	24,785	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源		33,137	24,785	8,370
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)			19,600	19,600
	正規			2.8	2.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理
(予算費目名) 河川費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・安全で安心して生活できるよう河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の取得・発信)

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	846,371	1,056,769	1,175,953	1,241,826
決算	843,338	1,063,329	1,159,485	
人件費(A)	20,680	25,960	33,300	33,280
報酬(B)	2,791	2,791		
年間経費(予算又は決算+A+B)	866,809	1,092,080	1,192,785	1,275,106

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)		(完了後)維持	目標 実績	計画策定 策定	工事着手 着手	工事継続 工事継続	工事継続
主要河川の維持管理		維持管理計画実施	目標 実績	二級河川計画策定 策定	準用河川計画検討 検討	準用河川計画検討 検討	準用河川計画検討
ポンプ場機能停止日数	日	0	目標 実績	0 0	0 0		

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

・安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の取得・発信)

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
・ポンプ場長寿命化工事に着手。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	河川管理対策事業	○	○			596,956	572,776	3.3	0.3		
2	河川維持修繕事業	○	○			678,150	669,050	1.3			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						#####	1,241,826	4.6	0.3		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 河川管理対策事業

◇事業目的・事業対象

水害や土砂災害などを未然に防ぎ、また被害をできる限り軽減するために、河川・排水路施設の管理を行い、異常気象時の対策のため防災情報の取得と市民への発信に努める。

◇事業の概要

◆ポンプ場等維持管理事業

・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転、ポンプ場の長寿命化工事

◆河川愛護支援事業

・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援

◆土木防災情報システム運営事業

・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を常に取得し、事前に防災対策を図るとともに市民へ発信して避難行動を促進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計	自治事務	河川法	○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	268,371	289,879	482,563	572,776
	決算	227,279	302,017	467,473	
	国・県支出	6,896	6,592	6,703	6,365
	市債				
	その他		245	212	
	一般財源	220,383	295,180	460,558	566,411
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		2,791	2,791		
人件費 (千円)		10,180	16,860	26,300	24,180
人工	正規	1.3	2.1	3.5	3.3
	再任用(h31)	0.3	0.6	0.5	0.3
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	計画策定	工事着手	工事継続	工事継続		(完了後)維持
実績値	策定	着手	工事継続			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ポンプ場の機能停止日数(日)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0		0
実績値	0	0	0			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

◆ポンプ場等維持管理事業

・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転、ポンプ場の長寿命化工事

◆河川愛護支援事業

・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援

◆土木防災情報システム運営事業

・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を常に取得し、事前に防災対策を図るとともに市民へ発信して避難行動を促進

◆河川管理・占用事業 ◆河川台帳整備事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

ポンプ場の管理、運転に問題がなかった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 拡大 人工 拡大

- ・西部排水機場の長寿命化工事を継続。
- ・土木防災情報システムの観測機器(水位計・カメラ)を増設し、システム改善を実施。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 縮小

- ・西部排水機場の長寿命化工事を継続する。
- ・土木防災情報システムの運用を継続し、改善を検討する。
- ・土木部管理業務の統合強化に伴い、河川管理業務を道路保全課へ移管したため、人工を縮小する。

事業シート (事業名) 河川維持修繕事業

◇事業目的・事業対象

水害や土砂災害などを未然に防ぎ、また被害をできる限り軽減するために、河川・排水路の機能の維持・修繕工事を実施する。

◇事業の概要

- ◆河川・排水路維持修繕事業
 - ・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
 - ・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計	自治事務	河川法	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	578,000	766,890	693,390	669,050
	決算	616,059	761,312	692,012	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	616,059	761,312	692,012	669,050
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		10,500	9,100	7,000	9,100
人工	正規	1.5	1.3	1.0	1.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
主要河川の維持管理						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	二級河川計画策定	準用河川計画検討	準用河川計画検討	準用河川計画検討		維持管理計画実施
実績値	策定	検討	検討			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ◆河川・排水路維持修繕事業
- ・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
- ・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・準用河川の維持管理計画について検討した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 縮小

- ・小規模要望に対応した維持修繕を実施した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 拡大

- ・小規模要望に対応した河川・排水路の浚渫・除草を実施する。
- ・浸水原因となる箇所での浚渫・除草を強化して河積を確保し被害を防ぐため、人工を拡大する。

政策シート (政策名) 効率的な道路・河川管理

(予算費目名) 河川管理費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標**
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算				39,548
決算				
人件費(A)				2,940
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)				42,488

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	河川管理事業					42,488	39,548	0.3			0.3
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						42,488	39,548	0.3			0.3

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 河川管理事業

◇事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、河川法令に基づき適正に管理する。

◇事業の概要

- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】浜名湖における不法係留船対策を行う。
- 【法定受託】河川の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の損害賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【法定受託】平成26年度に実施した工事に伴う河川台帳の経年変化修正業務を行う。
- 【自治事務】河川一般平面図未整備地域の整備を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S63	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	河川法・浜松市普通河川条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算				39,548
	決算				
	国・県支出				
	市債				
	その他				523
一般財源					39,025
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					2,940
人工	正規				0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
準用河川台帳整備延長(km)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	174					
実績値	174					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
河川一般平面図整備面積(km ²)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1558					
実績値	1558					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
河川一般平面図整備延長(km)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
河川一般平面図整備面積(km ²)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成30年度から土木部内の管理業務の一元化に向け、河川管理業務を道路保全課に移管する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

将来的に土木部本庁組織を整備、管理、防災の各業務で再構築していく。